

情報クリップ

農業情報ピックアップ

12/6 最後の政府米価格決定 入札制度へ移行

農水省の食料・農業・農村政策審議会主要食糧分科会は、03年産の政府買い入れ米価を政府案通り、前年に比べ475円安い1万3820円とするよう答申した。備蓄用の買い入れに適用される。

3日に決定された政府の「コメ政策大綱」は政府の買い入れを入札制に移行するとしており、約70年続いたコメの公定価格はこれが最後になる可能性が高い。

(朝日)

農産物貿易

11/9 WTO会合 農業などで日本の政策に批判相次ぐ

WTOは日本の貿易政策に関する審査会を開き、農業や電気通信の分野などで日本の政策への批判が相次いだ。米国や途上国などが、コメなど特定品目の高関税率や手厚い農家への政府補助を問題にしたほか、日本が農産品に課している厳しい植物検疫制度も貿易障壁になっているとして改善を求めた。

これに対し日本は、農業補助削減の実績などを挙げて反論。検疫制度では国民の食品安全への関心の高さを説明し「WTO協定に沿った適切な措置」と反論した。

(毎日)

11/12 コメ最低輸入量の縮小要求

政府は、WTO農業交渉に提出する自由化の大枠案を公表した。コメの保護を念頭に置いたミニマムアクセスの縮小など国内向けの内容に加え、途上国への配慮を盛り込んだのが特徴。

関税については、米国などが主張している大幅で一律の削減ではなく、品目ごとの最低引き下げ率を設定した上で単純平均して全体の引き下げ率を定める「ウルグア

入札制度へ移行

農水省の食料・農業・農村政策審議会主要食糧分科会は、03年産の政府買い入れ米価を政府案通り、前年に比べ475円安い1万3820円とするよう答申した。備蓄用の買い入れに適用される。

3日に決定された政府の「コメ政策大綱」は政府の買い入れを入札制に移行するとしており、約70年続いたコメの公定価格はこれが最後になる可能性が高い。

(朝日)

イ・ラウンド方式」を要求している。

(共同)

11/20 WTO農業交渉 対立のままだ

WTOの新ラウンドで最大の焦点となつている農業交渉は、今年最後の実質的交渉を終えた。しかし関税の一律大幅引き下げを求め米国などと、これに反対する日本や欧州などとの基本的な対立は解けず、来年3月末を目標とする関税引き下げ方式などの枠組み決定は「日程的に厳しい」(交渉筋)との見方も出始めた。交渉で日本は、①関税引き下げ方式は従来通り品目ごとに柔軟性を持たせる、②農家への国内助成は基本的に従来の枠組みを維持する、③輸出入削減など輸出側も一定の譲歩をする、などを柱とした包括提案を提示。コメなどを対象とするミニマムアクセスの算出方式の見直しや、一部国内助成の条件緩和も求めた。これに対し米国やケアンズ・グループは「野心が足りず後ろ向きだ」と批判した。

(毎日)

農業政策・構造改革

11/8 特定農地に集中投資検討

大島農相は、農業生産に重要な農地に対して政策を集中的に展開することに検討を始めたこと

とを明らかにした。農相は、コメ政策など農政の見直し議論が進んでいることを指摘した上で、「一定の農地に国の政策や投資を集中することにに対し、国民の理解が得られるのではないかと説明した。構造改革特区の議論とは別に、省内で研究を進める。

(共同)

11/21 構造改革特区法案 衆院通過

地域を限定して規制緩和を進める構造改革特区法案が衆院本会議で可決、参院に送付された。

法案は、農業分野への株式会社参入など規制緩和のための14の特例措置を列記。政令・省令も含めると、計80項目が緩和対象となる。特区認定の是非は首相が判断し、特例措置を盛り込んだ「基本方針」を閣議決定する。

(毎日)

11/26 就農支援など2762億円 農水省の補正予算要求

農水省は、02年度の補正予算で、農林漁業への就業促進策など総額2762億円を要望する考えを自民党に説明、了承された。

農林漁業への就業促進に131億円、食の安全・安心確保に41億円など計575億円を要望。公共投資の促進として個性ある産地づくりに838億円など、計2187億円を要望している。

(共同)

コメ制度改革

12/2 03年産米は減反106万ha

農水省は、03年産米の生産調整について、本年産の101万haから5万ha上乗せし、106万haとする方針を固めた。減反面積を拡大するのは2年ぶりで、規模は01

年産と本年産の101万haを抜いて過去最大となる。

コメの生産が潜在的に可能な水田約300万haのうち、既に3分の1程度が生産を打ち切っているが、需要が大幅に減っているため一段の減反拡大に踏み切る。転作実施者らに対する政府の助成総額は、52億円増加し1948億円に達する見込み。

(共同)

12/3 コメ政策 減反を08年度に廃止へ

政府は、国による生産調整の配分を08年度に廃止し生産者の自主調整とすることを盛り込んだ「コメ政策大綱」を策定した。次期通常国会に食糧法改正案を提出し、コメ余りを背景に1970年から始まった減反政策を廃止する。

ただ、08年度以降も国が農協の生産調整計画を認定し「お墨付き」を与えるなど、実質的に国がコメの生産に関与する形となる見通しで、廃止に反発してきた全中や自民党農林族に配慮した内容となった。

(毎日)

残留農薬・未登録農薬

11/18 中国産マツタケにジクロルボス再検出

中国産マツタケの輸入時検査で8月、残留基準の28倍の農薬ジクロルボスが検出された問題で、厚生労働省は今日15日に行った検査でも基準の3倍のジクロルボスが検出されたと発表した。

(毎日)

11/26 ブルーベリー 豪州産から基準超える農薬

厚生労働省は、オーストラリア産ブルーベリーの輸入時検査で、

基準を超える農薬マラチオンが2度にわたって検出されたと発表された。マラチオンは環境ホルモンの疑いがある有機リン系殺虫剤。同省は検出量程度では食べても健康被害は生じないとしているが、積み荷の廃棄または積み戻しを指示した。(毎日)

11/29 254営業所を処分

農水省は、全国で無登録農薬が販売された問題で、立ち入り検査を実施した結果、個人を含む269の営業所で違法販売を確認、うち254の営業所について農薬取締法に基づき、農薬の販売停止などの処分を行ったと発表した。

処分された営業所は最も重い10日間の販売停止が6、5日間の販売停止が51、警告が197。無登録農薬の販売量に応じて処分した。(共同)

12/2 オクラなど国際基準案超す

カドミウムの含有濃度 体内に大量に蓄積すると腎障害などを起こす重金属カドミウムについて、農水省がコメ、野菜など農産物と海産物の含有濃度を調査した結果、オクラなど一部の野菜が国際機関「コーデックス委員会」で検討中の安全基準値案より高い数値を示していたことがわかった。(共同)

12/5 改正農薬取締法が成立

来年3月に施行 無登録農薬の製造、販売、輸入、使用を禁止する改正農薬取締法が参院本会議で可決、成立した。

農家などが無登録農薬を使用した場合の罰則も新設した。同法は登録を受けていないすべての農薬

を、農産物の防除などに使用することを禁止する。有機栽培で、病害虫防除に使われている食酢などは「特定農薬」に指定して例外扱いです。

無登録農薬を販売した場合の罰則は、個人は「最高3年(現行最高1年)の懲役」または「最高100万円(同5万円)の罰金」、法人は「最高1億円(同5万円)の罰金」に、それぞれ引き上げた。(日本農業)

テクノロジー

11/20 異常プリオンを強力に分解 新しい酵素を発見

牛海綿状脳症やクロイツフェルト・ヤコブ病の原因となり、通常では処理が難しいタンパク質、異常プリオンを分解する酵素を農業技術研究機構動物衛生研究所と明治製菓の研究グループが発見した。

この酵素は通常のタンパク質も分解するため、汚染食肉の処理などには使えないが、汚染された肉視鏡などの手術器具や食肉処理場で使われる器具の消毒に有効だとしている。(共同)

11/21 イネのゲノム 完全に解読

イネのゲノムを構成する12本の染色体のうち、1番と4番の染色体の塩基配列をほぼ完全に解読したと、日韓と中国の研究グループがそれぞれ発表した。

農業生物資源研究所が中心の日韓研究グループが解読した1番染色体は約4570万対の塩基が配列され、6756個の遺伝子が見つかった。

中国の研究グループが解読した第4染色体では4658個の遺伝子

子が見つかった。(毎日)

11/25 23年前の凍結精子で子豚出産

群馬県畜産試験場は23年前に凍結した豚の精液を人工授精して、子豚を出産させることに成功したと発表した。20年以上前の凍結精液で豚の人工授精に成功したのは珍しいという。農水省は「品種改良に欠かせない優良種の長期保存が可能になった」と評価している。

従来の方法では、精子を子宮の入り口までしか送れなかったため活性が落ちた冷凍精子では授精が難しかった。新たに開発された器具を使って受精に成功したという。(朝日)

11/26 干ばつや塩害に強いイネの遺伝子組み込み

細胞を乾燥から守る働きがあるトレハロースという糖の一種を作る遺伝子を組み込み、塩害や干ばつに強く、収量も通常より多いイネを作ることに、米コネル大と韓国の共同研究グループが成功した。研究グループは、大腸菌から取り出したトレハロースを合成する二つの遺伝子を、遺伝子工学の手法でインディカ種のイネ3種類に組み込み、イネの葉の中などで働かせることに成功した。高塩分や乾燥などがない通常の栽培でも、トレハロース遺伝子が働いているイネは、光合成の効率が高く収量が多くなることも分かった。(共同)

トピックス

11/13 ヘルギー産豚肉、一時輸入禁止

農水省は、ヘルギーで豚コレラ

に感染した野生イノシシが見つかったことに伴い、同国からの豚肉や豚肉を原料にしたハム、ソーセージなどの輸入を一時禁止すると発表した。

日本は昨年、ベルギーから豚肉や同肉を使った加工食品を約5000t輸入している。(時事)

11/14 偽装シヨウガ1000t、タイ産など地元産に

国内最大のシヨウガ産地・高知県の東部にある土佐香美農協が外国産や鹿児島県産のシヨウガを高知産と偽って出荷していたことがわかり、県がJAS法違反の疑いで立ち入り検査に乗り出した。

同農協は「農協特産センターの当時の所長が不作だった県産を補うために独断で混ぜた」と偽装を認めている。(朝日)

11/27 イノシシ撃退に新兵器 習性利用し鼻先に電線

イノシシによる農作物被害を減らそうと、鳥根県立畜産試験場はこのほど、イノシシの習性を利用して侵入を防ぐ、高さ約45cmの柵を開発した。

イノシシを飼育して習性を研究。飛び越える前に必ず向こう側をのぞき込む習性を発見し、防護柵に利用した。

板の向こう側をのぞこうとしたイノシシの鼻先が電線に触れて電気が走るため、飛び越えるのをあきらめる仕組み。(共同)

12/5 八女茶に他県産混入生協が販売

エフコープ生活協同組合とJA福岡県本部は、共同で記者会見し、

J・A同県本部が受託生産した八女茶3品目に産地や一番茶比率の仕様書違反があったと発表し、謝罪した。エフコープはJAS法違反の疑いがあるとして福岡県の調査を受けている。

1999年度以降、同県星野村産の八女茶葉以外の熊本、宮崎県産が混入され、星野村産が全く使用されていないものがあつた。(時事)

12/6 遺伝子組み換えイネ消費者不安で商品化を断念

除草剤に耐性を持つ遺伝子組み換えイネの開発研究を進めていた愛知県は、同品種の商品化を断念すると発表した。

米国の大手バイオテクノロジー企業「モンサント社」と県との共同研究は、ほぼ完了しており、商品化は目前だった。

しかし、消費者や生産者団体が「安全性に心配がある」「自然環境を破壊する」などと訴え、これまでに開発中止を求める約58万人分の署名を神田真秋知事に提出している。(毎日)

1月のイベント

(海外)

●IGW 1月17、26日

会場 MesseGlaude (ドイツ・ベルリン)

内容 食品・飲料及び農林水産業に関する見本市。

主催 メッセ・ベルリン日本代表部

問い合わせ 03-5276-8730

公式サイト http://www.gruene Woche.com/